

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 平田機工株式会社  
 コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(氏名) 平田 雄一郎  
 (氏名) 安高 純一郎  
 配当支払開始予定日

TEL 096-272-5558  
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,129	23.5	1,723	282.4	1,658	320.3	840	195.1
25年3月期	38,146	△19.9	450	△66.3	394	△73.1	284	△41.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,488百万円 (77.1%) 25年3月期 840百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	80.86	—	4.5	3.0	3.7
25年3月期	27.12	—	1.6	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,352	19,194	32.5	1,835.21
25年3月期	53,632	18,392	34.0	1,733.59

(参考) 自己資本 26年3月期 18,987百万円 25年3月期 18,214百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	959	△480	2,387	8,548
25年3月期	△643	△1,018	△679	5,351

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	131	46.1	0.7
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	131	15.5	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		20.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△1.1	500	△40.0	400	△48.5	300	△40.3	28.85
通期	46,000	△2.4	1,100	△36.2	1,000	△39.7	650	△22.7	62.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	10,756,090 株	25年3月期	10,756,090 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	410,053 株	25年3月期	249,412 株
② 期末自己株式数	26年3月期	10,399,368 株	25年3月期	10,506,678 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成26年3月期の自己株式には、平田機工社員持株会信託の保有する当社株式数(期末自己株式数160,500株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,718	19.7	557	—	725	—	111	—
25年3月期	28,162	△27.0	△371	—	△259	—	△92	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.73	—
25年3月期	△8.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,322	16,810	34.1	1,624.81
25年3月期	47,679	16,973	35.6	1,615.49

(参考) 自己資本 26年3月期 16,810百万円 25年3月期 16,973百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△6.6	100	△67.9	50	△70.6	4.81
通期	33,000	△2.1	250	△65.5	150	34.4	14.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会資料に関しましては、当社ホームページに記載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
補足資料 .....	22
生産、受注及び販売の状況 .....	22
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(表示方法の変更) .....	29
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、財政面での懸念事項があるものの住宅市場の持ち直しや雇用環境、個人消費の改善などにより緩やかな回復が継続しており、欧州におきましては、債務危機への懸念が後退し、景気の下げ止まりの兆しが見え始めましたが、回復力は弱く、依然として低調でありました。また、中国など新興国におきましては、景気の減速感があるものの、緩やかな持ち直しがみられる中で推移しました。一方、国内経済におきましては政府の経済・金融政策を背景に円安および株高の進行、加えて消費増税前の駆け込み需要に支えられ、景況感は着実に上向いておりますが、設備投資においては慎重姿勢が続いており、本格的な回復には至っていない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業での受注時の積極的なエンジニアリング活動により、確実に受注に結びつけるための対応や、半導体関連生産設備事業では、既存のお客様への密着した営業活動の展開など、営業・受注活動の強化に注力してまいりました。また、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大活用するための最適な人員配置を行うことで生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は471億29百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業利益は17億23百万円（前年同期比282.4%増）、経常利益は16億58百万円（前年同期比320.3%増）、当期純利益は8億40百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内では、依然として厳しい市場環境が続いておりますが、主力である北米市場向けや好調な自動車販売を背景として設備投資が活発化する中国市場においてパワートレイン関連設備を中心とした案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は197億28百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

#### 2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、製造受託案件の一部の受注の遅れなどが発生しましたが、半導体市場の回復によりシリコンウェーハ搬送設備の売上に加え、レジスト塗布装置（ヘッドコーター）を予定どおり売上げました結果、売上高は125億53百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### 3)家電関連及びその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、電子部品関連設備およびタイヤ関連設備などの案件を予定どおり売上げましたことに加え、新規のお客様からの受注など積極的に営業活動を図ってまいりました結果、売上高は83億44百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、自動車関連設備および半導体関連設備を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は391億66百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は9億84百万円（前年同期は1億94百万円の営業損失）となりました。

#### 2)アジア

アジアにおきましては、自動車関連設備および家電関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は43億10百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は4億85百万円（前年同期比146.3%増）となりました。

#### 3)北米

北米におきましては、パワートレイン関連を中心とした自動車関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は32億24百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は3億23百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### 4)欧州

欧州におきましては、欧州市場の不透明感から、自動車関連設備および家電関連設備の案件が低調に推移しました結果、売上高は4億27百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は4百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や新興国における景気の減速感があるものの、米国を中心とした先進国経済は堅調に推移しており、国内経済におきましても、消費税率引き上げに伴う反動を一時的に受けながらも、政府の経済・金融政策により、総じて緩やかな回復基調が継続するものと見込まれております。しかしながら企業の設備投資に対する姿勢は慎重であり、また、競合企業とのコスト競争など厳しい事業環境が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の最終年度として、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開に加え、コスト競争力の向上を図ってまいります。

現時点での平成27年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

## 平成27年3月期 連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間 (百万円)	22,000	500	400	300
対前年同四半期比 (%)	△1.1	△40.0	△48.5	△40.3
年間業績予想 (百万円)	46,000	1,100	1,000	650
対前期比 (%)	△2.4	△36.2	△39.7	△22.7

## 平成27年3月期 個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 (百万円)	16,000	100	100	50
対前年同四半期比 (%)	△6.6	△72.3	△67.9	△70.6
年間業績予想 (百万円)	33,000	300	250	150
対前期比 (%)	△2.1	△46.2	△65.5	34.4

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億19百万円増加し、583億52百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加32億17百万円、受取手形及び売掛金の増加7億19百万円、たな卸資産の増加10億50百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて39億16百万円増加し、391億57百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加8億95百万円、短期借入金の増加30億28百万円、役員退職慰労引当金の減少5億29百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から32.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて31億96百万円増加し、85億48百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、9億59百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益16億40百万円に対して、減価償却費が9億89百万円増加、役員退職慰労引当金が5億29百万円減少、たな卸資産が6億89百万円増加したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得4億3百万円等により、4億80百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、23億87百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加28億33百万円、長期借入れによる収入57億円、長期借入金の返済による支出57億29百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	28.1	32.1	34.0	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	17.3	11.7	9.2	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	20.6	—	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	—	5.1	—	5.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年3月期および平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、平成25年5月13日にお知らせしましたとおり、1株あたり12.5円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり12.5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirata.co.jp/ir/library/age/2012>

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、以下のとおりです。

- ・ 売上高 460億円
- ・ 営業利益 11億円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirata.co.jp/ir/library/age/2012>

### (4) 会社の対処すべき課題

近年の傾向として当社の主力事業である、自動車・半導体・家電生産設備の仕向地は、大半が海外となっており、国内市場においては大型設備投資が見込めない状況となっております。このような環境において、対処すべき課題として、以下の施策を重点的に実行してまいります

#### ① グローバル化への取組

- ・ 引き続き成長が見込まれる中国、東南アジアの営業・生産拠点を増強することで、当社グループとしての受注量の拡大を図っていきます。また競合する海外メーカーとのコスト競争に対応するため、現地調達・現地生産比率を高めてまいります。
- ・ デトロイトにある生産工場が手狭になりましたので、北米自動車関連生産設備事業の更なる拡大策として、現在の工場の4倍の面積となる新工場へ移転し現地生産の強化を図ってまいります。
- ・ 当社が長年積み重ねてきたノウハウをグループ全体に展開するため、グローバルに活躍できる人材を引き続き育成し配置してまいります。

#### ② 国内市場および国内生産への取組

- ・ 国内市場においては新規大型案件が減少するなか、中期経営計画の一環であるPlus Oneの取組みとして、これまで提供してきた当社生産システムに組み込んだ装置を単独商品化し、売上維持を図りつつ今後国内で見込まれる改造工事等にも十分対応できる体制を作ってまいります。更に当社生産システムに組み込むロボットの自社生産拡大を推進し付加価値の向上を図ります。
- ・ 熊本工場に新たに工作機械を3台導入し、生産効率および内製化率の向上を図ります。
- ・ 国内生産効率を高めるため、本年より新たにERP（統合基幹業務システム）を導入することで、国内工場間の情報共有による最適生産・調達価格の引き下げを実現し、コストダウンを推進してまいります。

#### ③ 新事業領域への取組

- ・ より効率の高い生産システムを実現するため、引き続き開発投資を継続してまいります。
- ・ 持続的な成長をはかるため、次期中期経営計画に向けた事業の検討を行います。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,794	8,569,072
受取手形及び売掛金	21,462,073	22,181,951
たな卸資産	4,182,407	5,233,259
繰延税金資産	1,496,878	1,628,585
その他	1,132,270	806,542
貸倒引当金	△2,788	△10,903
流動資産合計	33,622,636	38,408,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,238,198	11,330,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,856,238	△7,076,083
建物及び構築物(純額)	4,381,959	4,254,240
機械装置及び運搬具	4,323,195	4,443,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,252,433	△3,271,387
機械装置及び運搬具(純額)	1,070,762	1,171,768
工具、器具及び備品	2,612,743	3,125,146
減価償却累計額	△2,216,075	△2,536,918
工具、器具及び備品(純額)	396,668	588,227
土地	9,731,669	9,768,533
建設仮勘定	311,451	34,920
有形固定資産合計	15,892,511	15,817,691
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	204,037	343,809
のれん	34,339	25,993
その他	17,391	17,046
無形固定資産合計	281,550	412,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313,323	2,150,332
破産更生債権等	44,940	41,986
繰延税金資産	1,125,367	1,011,256
その他	386,140	638,429
貸倒引当金	△33,520	△128,770
投資その他の資産合計	3,836,251	3,713,234
固定資産合計	20,010,312	19,943,557
資産合計	53,632,949	58,352,066



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,341,442	8,236,456
短期借入金	6,403,964	9,432,800
1年内返済予定の長期借入金	5,476,985	5,030,388
未払金	505,642	473,565
未払費用	1,336,170	1,700,598
未払法人税等	93,267	181,292
前受金	1,134,508	1,167,400
賞与引当金	101,733	13,109
役員賞与引当金	27,629	39,405
製品保証引当金	310,346	278,613
工事損失引当金	93,232	23,453
繰延税金負債	802	42
その他	474,601	375,402
流動負債合計	23,300,327	26,952,528
固定負債		
長期借入金	7,360,932	7,777,727
繰延税金負債	26,254	60,278
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,021,430	-
退職給付に係る負債	-	1,380,351
役員退職慰労引当金	749,321	220,198
その他	307,474	291,444
固定負債合計	11,940,370	12,204,958
負債合計	35,240,697	39,157,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,343,274	10,052,832
自己株式	△243,161	△327,548
株主資本合計	14,056,709	14,681,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,145	477,220
繰延ヘッジ損益	△25,970	△13,331
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
為替換算調整勘定	△351,708	347,143
退職給付に係る調整累計額	-	△483,845
その他の包括利益累計額合計	4,157,521	4,305,240
少数株主持分	178,019	207,457
純資産合計	18,392,251	19,194,579
負債純資産合計	53,632,949	58,352,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,146,271	47,129,390
売上原価	32,418,795	39,512,782
売上総利益	5,727,475	7,616,608
販売費及び一般管理費	5,276,706	5,892,823
営業利益	450,769	1,723,784
営業外収益		
受取利息	4,132	4,514
受取配当金	36,888	39,614
為替差益	6,451	-
保険配当金	10,086	22,485
原材料等売却益	17,025	27,284
貸倒引当金戻入額	1,577	32
持分法による投資利益	16,533	4,064
その他	60,018	69,049
営業外収益合計	152,713	167,044
営業外費用		
支払利息	174,910	180,624
為替差損	-	19,448
その他	34,002	32,490
営業外費用合計	208,913	232,563
経常利益	394,570	1,658,265
特別利益		
固定資産売却益	2,272	174,792
投資有価証券売却益	-	11,744
収用補償金	127,525	-
特別利益合計	129,797	186,536
特別損失		
固定資産除却損	19,792	3,491
固定資産売却損	3,246	349
投資有価証券売却損	-	279
投資有価証券評価損	-	200,000
特別損失合計	23,039	204,120
税金等調整前当期純利益	501,328	1,640,681
法人税、住民税及び事業税	242,150	488,538
法人税等調整額	14,058	306,013
法人税等合計	256,208	794,551
少数株主損益調整前当期純利益	245,120	846,129
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39,823	5,237
当期純利益	284,943	840,891

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,120	846,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,295	△79,925
繰延ヘッジ損益	△16,443	12,639
為替換算調整勘定	353,422	709,363
その他の包括利益合計	595,274	642,077
包括利益	840,394	1,488,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,585	1,472,456
少数株主に係る包括利益	△32,191	15,749

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	9,218,001	△243,161	13,931,436
当期変動額					
剰余金の配当			△157,600		△157,600
当期純利益			284,943		284,943
土地再評価差額金の取崩			△2,070		△2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	125,273	—	125,273
当期末残高	2,633,962	2,322,634	9,343,274	△243,161	14,056,709

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298,850	△9,526	3,975,983	△697,498	3,567,808	169,542	17,668,788
当期変動額							
剰余金の配当							△157,600
当期純利益							284,943
土地再評価差額金の取崩							△2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,295	△16,443	2,070	345,790	589,712	8,477	598,189
当期変動額合計	258,295	△16,443	2,070	345,790	589,712	8,477	723,462
当期末残高	557,145	△25,970	3,978,054	△351,708	4,157,521	178,019	18,392,251

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	9,343,274	△243,161	14,056,709
当期変動額					
剰余金の配当			△131,333		△131,333
当期純利益			840,891		840,891
自己株式の取得				△100,038	△100,038
自己株式の処分				15,652	15,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	709,558	△84,386	625,171
当期末残高	2,633,962	2,322,634	10,052,832	△327,548	14,681,881

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557,145	△25,970	3,978,054	△351,708	-	4,157,521	178,019	18,392,251
当期変動額								
剰余金の配当								△131,333
当期純利益								840,891
自己株式の取得								△100,038
自己株式の処分								15,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,925	12,639		698,851	△483,845	147,719	29,437	177,156
当期変動額合計	△79,925	12,639	-	698,851	△483,845	147,719	29,437	802,328
当期末残高	477,220	△13,331	3,978,054	347,143	△483,845	4,305,240	207,457	19,194,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,328	1,640,681
減価償却費	910,541	989,857
のれん償却額	10,517	8,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,488	102,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,301	△90,366
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,586	11,776
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△210,599	△34,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△233,351	△1,021,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	654,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,152	△529,123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	29,012	△69,779
受取利息及び受取配当金	△41,021	△44,128
支払利息	174,910	180,624
為替差損益 (△は益)	117,736	△27,405
持分法による投資損益 (△は益)	△16,533	△4,064
固定資産売却損益 (△は益)	973	△174,442
固定資産除却損	19,792	3,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,464
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	200,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,157	113,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	928,780	△689,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,353,041	23,464
未払費用の増減額 (△は減少)	△320,322	319,731
未払金の増減額 (△は減少)	67,109	△141,495
前受金の増減額 (△は減少)	297,171	△260,890
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△81,549	△149,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,397	39,340
その他	△345,461	457,794
小計	△132,784	1,497,144
利息及び配当金の受取額	41,352	41,596
利息の支払額	△175,476	△181,612
法人税等の支払額	△376,535	△398,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△643,444	959,043

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△119,184	△205,468
投資有価証券の売却による収入	150	56,375
有形固定資産の取得による支出	△926,456	△403,547
有形固定資産の売却による収入	140,241	241,856
無形固定資産の取得による支出	△113,329	△150,637
定期預金の払戻による収入	—	52,668
定期預金の預入による支出	—	△71,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,579	△480,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	498,867	2,833,563
長期借入れによる収入	3,100,000	5,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,195,849	△5,729,318
社債の償還による支出	△750,000	—
自己株式の取得による支出	—	△100,038
自己株式の売却による収入	—	15,652
配当金の支払額	△157,600	△131,517
その他	△174,746	△201,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,328	2,387,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,082	330,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197,270	3,196,469
現金及び現金同等物の期首残高	7,549,065	5,351,794
現金及び現金同等物の期末残高	5,351,794	8,548,264

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

タイヘイテクノス(株)

(株)トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング(株)

平田機工自動化設備(上海)有限公司

平田機械設備銷售(上海)有限公司

台湾平田機工股份有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S.A. de C.V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社  
会社の名称 株式会社ぱどポイント

議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社等の名称 株式会社イー・エル・テクノ

関連会社としなかった理由

同社は、破産手続開始の決定を受け、かつ、財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められたためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
平田機工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
平田機械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股份有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S.A. de C.V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

タイヘイテクノス(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日から3月31日に変更したため、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。

(株)トリニティは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。



4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主要原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

補助原材料

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は原則として定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,380,351千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が483,845千円減少し、少数株主持分が13,687千円増加しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

当社は平成25年8月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。本制度は、「平田機工社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入をおこなったうえで、取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的におこなう当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償をおこない、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。本制度に関する財務諸表の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を早期適用し、当連結会計年度末において持株会信託に残存する当社株式84,302千円(160,500株)を自己株式として表示し、持株会信託の借入82,321千円を長期借入金を含めて処理しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度末から、復興特別法人税が課せられないことになりました。

この税率変更に伴い、繰延税金資産が102,080千円減少し、法人税等調整額が101,591千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,602,617	4,698,722	2,342,168	502,763	38,146,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,097,704	483,701	182,292	22,792	2,786,491
計	32,700,321	5,182,424	2,524,460	525,556	40,932,762
セグメント利益又は損失(△)	△194,569	196,921	461,244	△1,671	461,925
セグメント資産	50,252,534	3,846,128	3,094,247	375,171	57,568,080
その他の項目					
減価償却費	813,648	78,612	10,232	4,437	906,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,207,976	21,712	8,392	434	1,238,515

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,166,841	4,310,082	3,224,961	427,505	47,129,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160,209	579,000	323,654	38,675	2,101,541
計	40,327,051	4,889,083	3,548,616	466,181	49,230,931
セグメント利益又は損失(△)	984,264	485,090	323,258	△4,132	1,788,481
セグメント資産	53,234,175	5,147,444	3,203,075	413,753	61,998,448
その他の項目					
減価償却費	871,645	96,725	12,480	5,509	986,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,267	129,114	9,120	1,966	661,468

## 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,932,762	49,230,931
セグメント間取引消去	△2,786,491	△2,101,541
連結財務諸表の売上高	38,146,271	47,129,390

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	461,925	1,788,481
棚卸資産の調整額	△11,981	△65,701
その他の調整額	825	1,004
連結財務諸表の営業利益	450,769	1,723,784

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,568,080	61,998,448
セグメント間取引消去	△3,935,131	△3,646,381
連結財務諸表の資産合計	53,632,949	58,352,066

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	906,930	986,362	—	—	906,930	986,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,238,515	661,468	—	—	1,238,515	661,468

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,074,374	9,810,416	12,395,078	866,401	38,146,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
17,707,411	10,343,003	18,027,736	1,051,239	47,129,390

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	10,517	—	—	—	—	10,517
当期末残高	34,339	—	—	—	—	34,339

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	8,345	—	—	—	—	8,345
当期末残高	25,993	—	—	—	—	25,993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733.59円	1,835.21円
1株当たり当期純利益金額	27.12円	80.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	284,943	840,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	284,943	840,891
期中平均株式数(株)	10,506,678	10,399,368

1株あたり純資産の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株あたり純利益に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、平田機工社員持株会信託が所有する自己株式を控除して算定しております。

なお、当該信託が保有する期末および期中平均の当社株式数は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期末株式数	—	160,500株
期中平均株式数	—	107,248株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 補足資料

生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	40,401,393	132.1
アジア (千円)	4,248,709	85.0
北米 (千円)	3,339,200	147.4
欧州 (千円)	446,576	88.2
合計 (千円)	48,435,880	126.3

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	20,050,830	129.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	12,729,686	114.9
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	8,744,594	119.7
その他 (千円)	6,910,768	153.5
合計 (千円)	48,435,880	126.3

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
日本 (千円)	36,438,592	120.7	12,365,947	81.9
アジア (千円)	3,361,820	71.8	2,133,549	69.2
北米 (千円)	3,076,671	94.6	1,599,448	91.5
欧州 (千円)	516,596	95.6	166,479	215.1
合計 (千円)	43,393,680	112.3	16,265,424	81.3

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	12,189,860	68.0	6,143,493	44.9
半導体関連生産設備事業 (千円)	13,677,478	134.8	4,186,584	136.7
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	9,988,236	168.2	4,162,033	165.3
その他 (千円)	7,538,104	161.9	1,773,312	240.2
合計 (千円)	43,393,680	112.3	16,265,424	81.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	39,166,841	128.0
アジア (千円)	4,310,082	91.7
北米 (千円)	3,224,961	137.7
欧州 (千円)	427,505	85.0
合計 (千円)	47,129,390	123.5

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	19,728,309	136.3
半導体関連生産設備事業 (千円)	12,553,320	104.8
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	8,344,590	114.0
その他 (千円)	6,503,170	148.9
合計 (千円)	47,129,390	123.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,350,085	5,453,867
受取手形	381,697	831,721
電子記録債権	1,837,777	83,721
売掛金	17,108,466	18,240,362
仕掛品	1,896,558	2,519,975
原材料及び貯蔵品	172,388	179,710
前渡金	534,056	64,347
前払費用	43,765	54,635
繰延税金資産	1,427,767	1,428,475
未収消費税等	256,242	418,778
その他	121,828	329,565
流動資産合計	27,130,635	29,605,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,750,388	2,554,117
構築物	162,993	148,054
機械及び装置	652,000	544,557
車両運搬具	13,377	12,851
工具、器具及び備品	220,420	421,485
土地	9,103,466	9,103,466
建設仮勘定	311,051	34,920
有形固定資産合計	13,213,698	12,819,453
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	76,782	207,674
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	113,458	244,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263,412	2,117,050
関係会社株式	2,289,697	2,289,697
関係会社出資金	1,456,702	1,456,702
関係会社長期貸付金	246,420	106,560
破産更生債権等	35,836	35,236
繰延税金資産	998,564	622,832
その他	76,927	253,372
貸倒引当金	△27,043	△123,943
投資損失引当金	△119,000	△104,000
投資その他の資産合計	7,221,518	6,653,508
固定資産合計	20,548,675	19,717,312
資産合計	47,679,311	49,322,474

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,235,663	759,066
電子記録債務	—	2,245,418
買掛金	2,349,559	2,309,193
短期借入金	5,864,060	8,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,385,728	4,966,670
未払金	303,324	422,534
未払費用	1,019,328	1,153,926
未払法人税等	9,887	34,432
前受金	75,243	330,151
預り金	99,385	67,665
役員賞与引当金	19,875	24,237
製品保証引当金	280,000	254,000
工事損失引当金	93,232	23,453
その他	229,140	123,583
流動負債合計	18,964,430	21,314,334
固定負債		
長期借入金	7,327,176	7,633,827
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	959,675	679,181
役員退職慰労引当金	737,100	200,400
その他	242,521	209,401
固定負債合計	11,741,431	11,197,769
負債合計	30,705,861	32,512,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,013,319	1,993,553
利益剰余金合計	7,759,319	7,739,553
自己株式	△243,161	△327,548
株主資本合計	12,472,755	12,368,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548,609	477,044
繰延ヘッジ損益	△25,970	△13,331
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
評価・換算差額等合計	4,500,693	4,441,767
純資産合計	16,973,449	16,810,370
負債純資産合計	47,679,311	49,322,474

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,162,298	33,718,595
売上原価		
当期製品製造原価	25,512,569	30,129,163
売上総利益	2,649,729	3,589,432
販売費及び一般管理費	3,021,269	3,031,826
営業利益又は営業損失(△)	△371,540	557,605
営業外収益		
受取利息	5,945	2,604
受取配当金	235,763	251,787
受取家賃	15,740	17,903
保険配当金	10,086	22,485
原材料等売却益	13,746	23,127
その他	35,791	30,379
営業外収益合計	317,075	348,286
営業外費用		
支払利息	159,310	163,823
為替差損	14,815	2,510
その他	30,846	14,277
営業外費用合計	204,971	180,610
経常利益又は経常損失(△)	△259,437	725,281
特別利益		
固定資産売却益	552	490
投資有価証券売却益	—	5
投資損失引当金戻入額	—	15,000
収用補償金	127,525	—
特別利益合計	128,077	15,495
特別損失		
固定資産除却損	2,845	2,705
固定資産売却損	2,468	93
投資有価証券売却損	—	279
投資有価証券評価損	—	200,000
投資損失引当金繰入額	44,000	—
特別損失合計	49,314	203,078
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,673	537,698
法人税、住民税及び事業税	24,876	20,374
法人税等調整額	△112,715	405,757
法人税等合計	△87,839	426,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,833	111,567

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,265,824	8,011,824
当期変動額								
剰余金の配当							△157,600	△157,600
当期純利益又は当期純損失(△)							△92,833	△92,833
土地再評価差額金の取崩							△2,070	△2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△252,504	△252,504
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,013,319	7,759,319

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△243,161	12,725,260	290,921	△9,526	3,975,983	4,257,377	16,982,638
当期変動額							
剰余金の配当		△157,600					△157,600
当期純利益又は当期純損失(△)		△92,833					△92,833
土地再評価差額金の取崩		△2,070					△2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			257,688	△16,443	2,070	243,315	243,315
当期変動額合計	—	△252,504	257,688	△16,443	2,070	243,315	△9,188
当期末残高	△243,161	12,472,755	548,609	△25,970	3,978,054	4,500,693	16,973,449

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,013,319	7,759,319
当期変動額								
剰余金の配当							△131,333	△131,333
当期純利益又は当期純損失(△)							111,567	111,567
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,766	△19,766
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	1,993,553	7,739,553

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△243,161	12,472,755	548,609	△25,970	3,978,054	4,500,693	16,973,449
当期変動額							
剰余金の配当		△131,333					△131,333
当期純利益又は当期純損失(△)		111,567					111,567
自己株式の取得	△100,038	△100,038					△100,038
自己株式の処分	15,652	15,652					15,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△71,565	12,639		△58,926	△58,926
当期変動額合計	△84,386	△104,152	△71,565	12,639	—	△58,926	△163,078
当期末残高	△327,548	12,368,603	477,044	△13,331	3,978,054	4,441,767	16,810,370

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

A. 新任取締役候補者

取締役執行役員 事業本部 装置事業部長 兼 第二装置部長 藤原 五男  
(現 執行役員 事業本部 装置事業部長 兼 第二装置部長)

取締役執行役員 新事業開発担当 兼 開発本部担当 平賀 靖英  
(現 執行役員 新事業開発担当 兼 開発本部担当)

取締役執行役員 事業本部 営業部長 本郷 仁基  
(現 執行役員 事業本部 営業部長)

取締役執行役員 調達本部長 兼 品質管理担当 黒田 健治  
(現 執行役員 調達本部長 兼 品質管理担当)

取締役執行役員 事業本部 熊本事業部長 市原 雄一  
(現 執行役員 事業本部 熊本事業部長)

取締役 雀部 博之(社外取締役)

B. 退任予定取締役

該当事項はありません。

C. 役付取締役の変更

該当事項はありません。

②監査役の変動

A. 新任監査役候補者

該当事項はありません。

B. 退任予定監査役

該当事項はありません。

③執行役員の変動

A. 新任執行役員

該当事項はありません。

B. 退任予定執行役員

該当事項はありません。

C. 執行役員の地位及び担当の変更

該当事項はありません。

④就任予定日

平成26年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。